



来週の投資戦略 (8/2-6)

好決算の山？

2021年8月1日

小松 徹

注目事項 — 見所

主要企業決算 — アナリストの期待以上？

8月6日、7月の米国雇用統計 — 非農業部門雇用者数、前月比 88.8 万人増？

株式市場見通し

先週のがが国の株式市場は木曜日まで前週比 1% 前後上昇していたが、金曜日に強い売りで週間では下げた。金曜日の下げは米アマゾン（ネット小売り最大手）が決算発表で今後 EC 売上高の伸びが鈍化すると示唆したことがきっかけになっている。わが国の市場は翌日の米国株の動きを先取りするように取引されるので、金曜日の米国市場の下げは金曜日のがが国市場に織り込み済みとなり、来週は反発して始まる。その後は、個別企業の決算動向に左右されそう。水曜日発表のトヨタ自動車（7203）とソニーグループ（6758）に特に注目したい。

金曜日は 13% の銘柄しか上昇しなかったが、どんな特徴があったか探ってみよう。昼食休憩に商船三井（9104）が大幅上方修正と大幅増配を発表して、アナリスト・投資家を驚かせた。7月時点で、年間配当予想を 150 円から 500 円にするのはあまり聞いたことがない。業績予想を出していないキーエンス（6861）が 4.7% 上昇、業績予想を変更しなかったが、その可能性の高いオムロン（6645）の株価は 2.3% 上昇した。一方で、下げた 86% の銘柄の中で、業績予想を上方修正したファナック（6954）、パナソニック（6752）の株価はそれぞれ 6.2%、3.3% 下落した。両銘柄の取り組み率（信用買い残/信用売り残）が 5.8 倍、4.4 倍とオムロンの 1.1 倍に比べるとかなり高い。

来週のトヨタの決算発表は水曜日の午後 1 時台に予定されている。先週発表されたトヨタ関連の決算から、業績の上方修正を期待する投資家も多いだろう。アナリストの 4-6 月期営業利益予想が 72 百億円と年間予想が 2 兆 94 百億円である。会社公表の営業利益が 2 兆 50 百億円なので、多少の修正はあってもアナリスト程の数値にはならないだろう。修正がない場合には、株価は一時的に売られるかもしれない。ソニーグループも同日の引け後に発表する。アナリスト予想の 4-6 月期営業利益は 20 百億円、年間予想は 1 兆円。会社公表の営業利益は 93 百億円なので、こちらは業績予想の修正があれば驚きになる。

最後に、わが国のワクチン接種完了率が本日付で 27.79% と 1 週間前よりも 4.5 ポイントも上がった。政府は遂にアストラゼネカ社のワクチンを希望する 40 歳以上に接種することを決めた。マスコミが他社比較して、血栓問題などを指摘している。どれほど普及するかは政府の努力次第だろう。予想された通り、オリンピック開催で人出も多くなり、感染者数も全国で急増している。死者が急増していないことが救いだが、国民もあまり人流を増やすことなく、信用できない政府とはいえ、協力すべき時だ。

KPA の投資戦略

ロング (買い)	ショート (売り)
好財務の割安株、今期大幅増益株	高 PB 低位株、高 PE 新興株

(注) ヘッジ・ファンド向け戦略としての一例。投資期間は半年程度を想定。



本レポートは、情報提供の目的のみでご利用者に提供されるものであり、有価証券売買に関する何らかの申し込みまたは勧誘を意図するものではありません。本レポートに記載されるすべての意見および予測は、レポートの日付時点におけるコマツ・ポートフォリオ・アドバイザーズ(以下、KPA)の判断であって、予告なしに変更される場合があります。KPAは本レポートに記載される情報もしくは分析がすべてのご利用者にとって適切であるとの表明を行うものではありません。ご利用者は、投資に伴うリスクとメリットがご自身にとって適切であるかどうか、自己の責任で判断して頂きます。KPAは本レポートについてその正確性、完全性または適時性を保証していません。KPAはいかなる保証も行わないことを明確にしています。KPAは本レポートに記載される情報もしくは分析にご利用者が依拠した結果として被る可能性のある直接的あるいは間接的な損害について責任を負いません。本レポートについての知的財産権はKPAに帰属し、著作権、特許権、商標権その他の知的財産権に関する法令により保護されています。本レポートを印刷した場合も、その印刷物の著作権は、KPAに帰属します。ご利用者は個人的利用を目的としたバックアップのためにのみ印刷、複製することができます。プリントアウトした印刷物や複製したデータを、個人的利用以外の目的で使用することはできません。ご利用者は、本レポートを、有償・無償を問わず、第三者に提供することはできません。また、これを改変、修正することはできません。本規定にご利用者が違反した場合、KPAは金銭的な損害賠償を含む救済手段を請求する権利があります。本レポート執筆時点で、KPA 役員あるいはKPAのお客様はトヨタ自動車を保有しています。